



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL <https://www.midac.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,381	11.9	2,264	20.2	2,188	18.4	1,301	27.7
2021年3月期	5,701	9.4	1,883	26.0	1,848	27.8	1,018	28.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,301百万円 (27.7%) 2021年3月期 1,018百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	48.59	48.58	17.3	12.8	35.5
2021年3月期	38.45	—	20.6	14.1	33.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,056	9,537	47.5	345.66
2021年3月期	14,222	5,522	38.8	207.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,530百万円 2021年3月期 5,520百万円

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,823	△3,908	3,685	5,894
2021年3月期	1,773	△2,063	827	4,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	6.5	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	137	10.3	1.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		5.4	

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、同日付の2022年3月期の配当予想は1株当たり配当金2円50銭としておりましたが、2022年1月7日付の「配当予想の修正（70周年記念配当）及び創業70周年記念品贈呈に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が2022年4月1日をもって創業70周年を迎えることを記念し、1株当たり2円50銭の記念配当を実施することとしました。これに伴い、2022年3月期の年間配当金は1株当たり5円00銭となりました。
 2. 上記の通り、2022年3月期は1株当たり2円50銭の記念配当を実施しております。従って、2023年3月期の配当予想は実質1円00銭の増配を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,794	24.3	1,283	11.4	1,244	10.0	696	8.4	26.03
通期	7,844	22.9	2,962	30.8	2,885	31.9	1,750	34.5	65.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	27,773,500株	2021年3月期	26,773,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	200,667株	2021年3月期	179,200株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,774,743株	2021年3月期	26,499,147株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,548	△3.2	256	△39.7	794	△10.8	681	2.0
2021年3月期	3,664	4.2	426	35.3	890	20.0	667	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 25.43	円 銭 25.42
2021年3月期	25.20	—

（注）1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,371	7,550	46.1	273.60
2021年3月期	12,540	4,693	37.4	176.38

（参考）自己資本 2022年3月期 7,543百万円 2021年3月期 4,690百万円

（注）1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動は一時的に正常化へ向かう動きを示したものの、オミクロン株の急速な感染拡大によるまん延防止等重点措置の再適用やウクライナ情勢による金融市場の混乱、原油価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の収益力強化を進めるとともに、将来の事業展開を見据えた新たな投資を積極的に推進してまいりました。

2021年10月には、東海地区の更なる営業基盤の強化を目的として、建設廃棄物を取り扱う株式会社柳産業を子会社化し、同年11月には、中長期の成長戦略に掲げた新規廃棄物処理施設の展開として、需要が見込める関東方面への進出の第一歩として、埼玉県熊谷市に新規焼却施設用地の土地を取得しました。また、新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、2022年2月より搬入を開始するなど、中長期の成長戦略もより具体化してまいりました。

足元の事業状況として、営業部門におきましては、引き続き、収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、コロナ禍においても自社が保有する多数の処理施設と許可の優位性を発揮することで、堅調な業種及び取引先に対して効率的な営業を展開することで廃棄物受託量の確保に努めてまいりました。

処理部門におきましては、営業部門との連携による廃棄物受入体制の強化を継続的に実施することで、各中間処理施設の稼働率向上に努めたほか、最終処分場におきましては、旺盛な埋立需要へ対応すべく、自社が保有する複数の最終処分場を効率的に運営することで、受注単価の向上と受託量確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,381百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は2,264百万円（同20.2%増）、経常利益は2,188百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,301百万円（同27.7%増）と増収増益となり、売上高、各利益において過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 廃棄物処分事業

2022年4月の持株会社体制への移行に伴う、許認可取得のため、期末には廃棄物の搬入制限を余儀なくされるなど、受託量への影響が見られたものの、連結子会社の株式会社ミダックにおいて、新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働が2022年2月より開始されたことや、M&Aにより新たにグループに加わった株式会社柳産業の業績が寄与し、受託量は増加しました。以上の結果、売上高は5,543百万円（同16.1%増）となり、セグメント利益は2,715百万円（同25.6%増）となりました。

② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、前期の大型工事案件の反動減もあり、受託量は減少しました。また、一般廃棄物においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、回復には至らず受託量は前期並みの推移となりました。以上の結果、売上高は700百万円（同7.4%減）となり、セグメント利益は115百万円（同29.3%減）となりました。

③ 仲介管理事業

前期の大型工事案件の反動減により、協力会社への仲介は低調に推移しました。以上の結果、売上高は136百万円（同19.3%減）となり、セグメント利益は173百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は7,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,817百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額1,600百万円等によるものであります。また、固定資産は12,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,017百万円増加しました。これは主に、最終処分場の増加額4,314百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、20,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,834百万円増加しました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は7,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加しました。これは主に、未払金の増加額796百万円、短期借入金の増加額546百万円等によるものであります。また、固定負債は3,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加しました。これは主に、社債の増加額170百万円、長期借入金の増加額229百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,819百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は9,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,014百万円増加しました。これは、資本金の増加額1,396百万円、資本剰余金の増加額1,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額1,234百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,823	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△3,908	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	3,685	2,857
現金及び現金同等物の増減額	537	1,600	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,756	4,293	537
現金及び現金同等物の期末残高	4,293	5,894	1,600

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,823百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益2,188百万円、減価償却費413百万円、のれん償却額254百万円、支出要因として法人税等の支払額945百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,908百万円（同89.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,919百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出950百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,685百万円（同345.3%増）となりました。

これは主に、収入要因として株式の発行による収入2,775百万円、長期借入れによる収入1,067百万円、短期借入金の純増額546百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出784百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対して、3回目のワクチン接種等の感染症拡大防止策の普及・徹底により終息への期待が高まっているものの、新たな変異株による感染拡大やウクライナ情勢などの政治的リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

次期におきましても、当社グループは引き続き中長期の成長戦略を着実に実践するとともに、収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいります。

最終処分場におきましては、新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働により大幅に増加した処理能力を活かすべく、広域営業を積極的に展開することで受託量の更なる拡大を目指してまいります。また、中間処理施設におきましては、引き続き販路拡大に向けた営業活動を推進することで稼働率の向上を図ってまいります。

上記の状況に鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高7,844百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益2,962百万円（同30.8%増）、経常利益2,885百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円（同34.5%増）になるものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293,770	5,894,217
受取手形及び売掛金	718,665	676,330
棚卸資産	46,085	63,817
その他	271,192	512,101
貸倒引当金	△1,727	△1,288
流動資産合計	5,327,987	7,145,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,510,776	2,013,291
減価償却累計額	△1,007,424	△1,215,349
建物及び構築物 (純額)	503,351	797,941
機械装置及び運搬具	3,337,719	3,855,420
減価償却累計額	△2,874,926	△3,174,736
機械装置及び運搬具 (純額)	462,792	680,684
最終処分場	1,609,173	6,075,819
減価償却累計額	△965,749	△1,117,574
最終処分場 (純額)	643,423	4,958,244
土地	1,845,610	2,484,755
建設仮勘定	3,414,256	1,788,486
その他	229,904	290,461
減価償却累計額	△191,828	△226,188
その他 (純額)	38,076	64,272
有形固定資産合計	6,907,511	10,774,385
無形固定資産		
のれん	1,147,805	1,175,467
施設設置権	200,500	160,400
その他	21,616	39,744
無形固定資産合計	1,369,921	1,375,611
投資その他の資産		
繰延税金資産	132,071	262,457
その他	484,788	498,872
投資その他の資産合計	616,860	761,330
固定資産合計	8,894,293	12,911,328
資産合計	14,222,281	20,056,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,270	68,086
短期借入金	4,337,500	4,883,500
1年内償還予定の社債	28,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	567,228	619,879
未払法人税等	485,090	489,857
未払金	254,965	1,051,810
賞与引当金	78,531	86,300
その他	340,357	236,221
流動負債合計	6,147,943	7,465,656
固定負債		
社債	46,000	216,000
長期借入金	1,725,572	1,955,519
繰延税金負債	14,583	—
最終処分場維持管理引当金	649,019	699,605
資産除去債務	108,596	110,922
その他	7,645	71,372
固定負債合計	2,551,417	3,053,418
負債合計	8,699,360	10,519,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	752,971	2,149,871
資本剰余金	1,499,772	2,896,672
利益剰余金	3,327,635	4,562,244
自己株式	△60,018	△77,940
株主資本合計	5,520,360	9,530,847
新株予約権	2,559	6,582
純資産合計	5,522,920	9,537,430
負債純資産合計	14,222,281	20,056,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,701,605	6,381,147
売上原価	2,372,969	2,451,154
売上総利益	3,328,635	3,929,993
販売費及び一般管理費	1,444,642	1,665,126
営業利益	1,883,993	2,264,866
営業外収益		
受取利息	320	1,751
固定資産売却益	9,774	8,612
不動産賃貸料	14,838	13,259
受取保険金	—	4,430
補助金収入	—	8,408
その他	7,169	4,660
営業外収益合計	32,104	41,124
営業外費用		
支払利息	55,425	68,618
株式交付費	—	18,138
不動産賃貸原価	9,637	10,250
その他	2,527	20,339
営業外費用合計	67,590	117,346
経常利益	1,848,506	2,188,644
税金等調整前当期純利益	1,848,506	2,188,644
法人税、住民税及び事業税	859,709	954,546
法人税等調整額	△30,170	△66,996
法人税等合計	829,538	887,549
当期純利益	1,018,967	1,301,095
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018,967	1,301,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,018,967	1,301,095
包括利益	1,018,967	1,301,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,967	1,301,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	752,971	1,385,576	2,374,550	△130,900	4,382,197	-	4,382,197
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△65,883		△65,883		△65,883
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,967		1,018,967		1,018,967
自己株式の取得				△7,160	△7,160		△7,160
自己株式の処分		114,196		78,042	192,239		192,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,559	2,559
当期変動額合計	-	114,196	953,084	70,882	1,138,163	2,559	1,140,723
当期末残高	752,971	1,499,772	3,327,635	△60,018	5,520,360	2,559	5,522,920

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	752,971	1,499,772	3,327,635	△60,018	5,520,360	2,559	5,522,920
当期変動額							
新株の発行	1,396,900	1,396,900			2,793,800		2,793,800
剰余金の配当			△66,485		△66,485		△66,485
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,095		1,301,095		1,301,095
自己株式の取得				△17,922	△17,922		△17,922
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,022	4,022
当期変動額合計	1,396,900	1,396,900	1,234,609	△17,922	4,010,486	4,022	4,014,509
当期末残高	2,149,871	2,896,672	4,562,244	△77,940	9,530,847	6,582	9,537,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,506	2,188,644
減価償却費	379,400	413,979
のれん償却額	250,425	254,576
株式報酬費用	43,078	44,534
株式交付費	—	18,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,849	△802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,709	7,046
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	74,519	50,585
受取利息及び受取配当金	△351	△1,783
支払利息	55,425	68,618
固定資産売却損益 (△は益)	△9,453	△8,419
固定資産圧縮損	—	10,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,146	100,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,428	△15,462
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,091	△3,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,671	△18,504
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△234,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,668	△56,566
その他	6,992	16,874
小計	2,568,933	2,834,032
利息及び配当金の受取額	351	1,783
利息の支払額	△53,429	△66,615
法人税等の支払額	△742,270	△945,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,585	1,823,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,070,544	△2,919,248
有形固定資産の売却による収入	23,694	24,638
無形固定資産の取得による支出	△2,520	△8,010
敷金及び保証金の差入による支出	—	△41,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△950,886
その他	△14,627	△13,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063,998	△3,908,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,216,000	546,000
長期借入れによる収入	300,000	1,067,378
長期借入金の返済による支出	△567,252	△784,780
社債の発行による収入	—	193,782
社債の償還による支出	△48,000	△28,000
株式の発行による収入	—	2,775,661
配当金の支払額	△65,883	△66,485
自己株式の取得による支出	△7,160	△17,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,704	3,685,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,291	1,600,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,756,479	4,293,770
現金及び現金同等物の期末残高	4,293,770	5,894,217

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当期の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当期の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分事業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分事業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,775,372	756,467	169,765	5,701,605	—	5,701,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,971	156	212,206	412,333	△412,333	—
計	4,975,343	756,623	381,971	6,113,939	△412,333	5,701,605
セグメント利益	2,162,573	163,962	178,035	2,504,571	△620,578	1,883,993
セグメント資産	4,040,577	145,511	365,166	4,551,255	9,671,025	14,222,281
その他の項目						
減価償却費	266,096	75,985	6,564	348,645	30,754	379,400
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,984	71,606	4,615	245,206	1,915,463	2,160,670

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,543,372	700,820	136,954	6,381,147	—	6,381,147
外部顧客への売上 高	5,543,372	700,820	136,954	6,381,147	—	6,381,147
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	180,735	414	286,017	467,167	△467,167	—
計	5,724,108	701,234	422,972	6,848,315	△467,167	6,381,147
セグメント利益	2,715,171	115,962	173,027	3,004,161	△739,295	2,264,866
セグメント資産	9,235,603	119,264	287,109	9,641,977	10,414,528	20,056,505
その他の項目						
減価償却費	318,457	65,356	6,055	389,869	24,110	413,979
のれん償却額	254,576	—	—	254,576	—	254,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,975,287	65,448	4,149	5,044,884	△869,070	4,175,814

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42,909	38,404
全社費用※	△663,487	△777,699
合計	△620,578	△739,295

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	9,671,025	10,414,528
合計	9,671,025	10,414,528

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の投資額、当連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	207.58円	345.66円
1株当たり当期純利益	38.45円	48.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	48.58円

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,018,967	1,301,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,018,967	1,301,095
普通株式の期中平均株式数(株)	26,499,147	26,774,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (取締役会決議日) 2020年9月17日 (株式の種類及び数) 普通株式 8,400株	－

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、当社を分割会社とし、当社の100%子会社である「㈱ミダック及び㈱三晃」（以下、「承継会社」）に廃棄物処分事業（処理施設）、収集運搬事業（産業廃棄物の収集運搬事業）及び仲介管理事業を承継させる吸収分割、また当社を分割会社とし、新たに設立する「㈱ミダックライナー」に、一般廃棄物の収集運搬事業を承継させる新設分割を実施することを決議し、2021年7月21日に締結いたしました承継会社との吸収分割に関する契約に基づき、2022年4月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行いたしました。

なお、当該取引につきましては「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。